様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

案件名称　　公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

情報システム課メディアグループ労働者派遣契約

１　以下に掲げる名簿のいずれかに記載されている者であること。

ア　令和４・５年度愛知県入札参加資格者名簿（物品）

イ　令和３・４年度名古屋市電子調達システム有資格者名簿

ウ　令和４・５・６年度全省庁統一資格有資格者名簿

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

４　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

５　公告の日から落札決定までの期間において、愛知県又は名古屋市から、製造の請負、物件の買い入れその他の契約に係る資格停止措置を受けていないこと。

６　雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったこと並びに健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについて関係機関に届出を行っていること。（ただし、届出を行う義務のない方を除く。）。

７　「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。

８　国税及び地方税を滞納していないこと。

９　履行期間の開始日時点で「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に定める一般労働者派遣事業者であること（更新手続中も当該事業者とみなす）。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。